

介護予防等の「取組と目標」 設定の手引きについて

介護保険事業計画における

介護予防等の「取組と目標」 設定の手引き



令和7年8月
厚生労働省老健局介護保険計画課

＜説明内容＞

- 1 計画の進捗管理と「取組と目標」
- 2 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理
- 3 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理の例

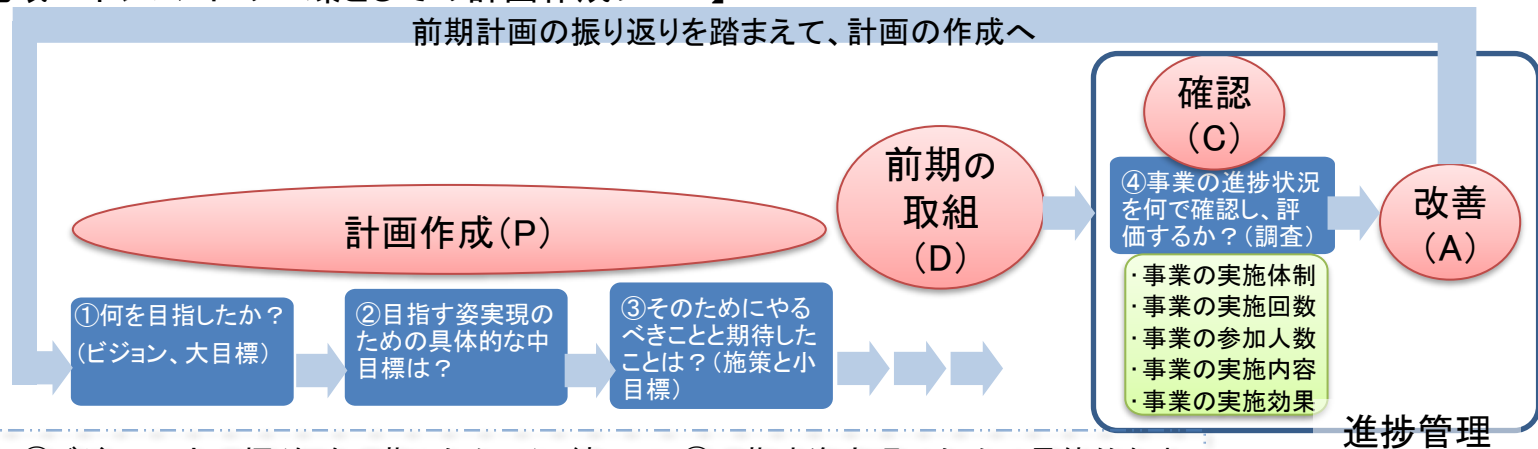
<説明内容>

- 1 計画の進捗管理と「取組と目標」
- 2 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理
- 3 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理の例

前期計画の振り返りを踏まえた計画の作成

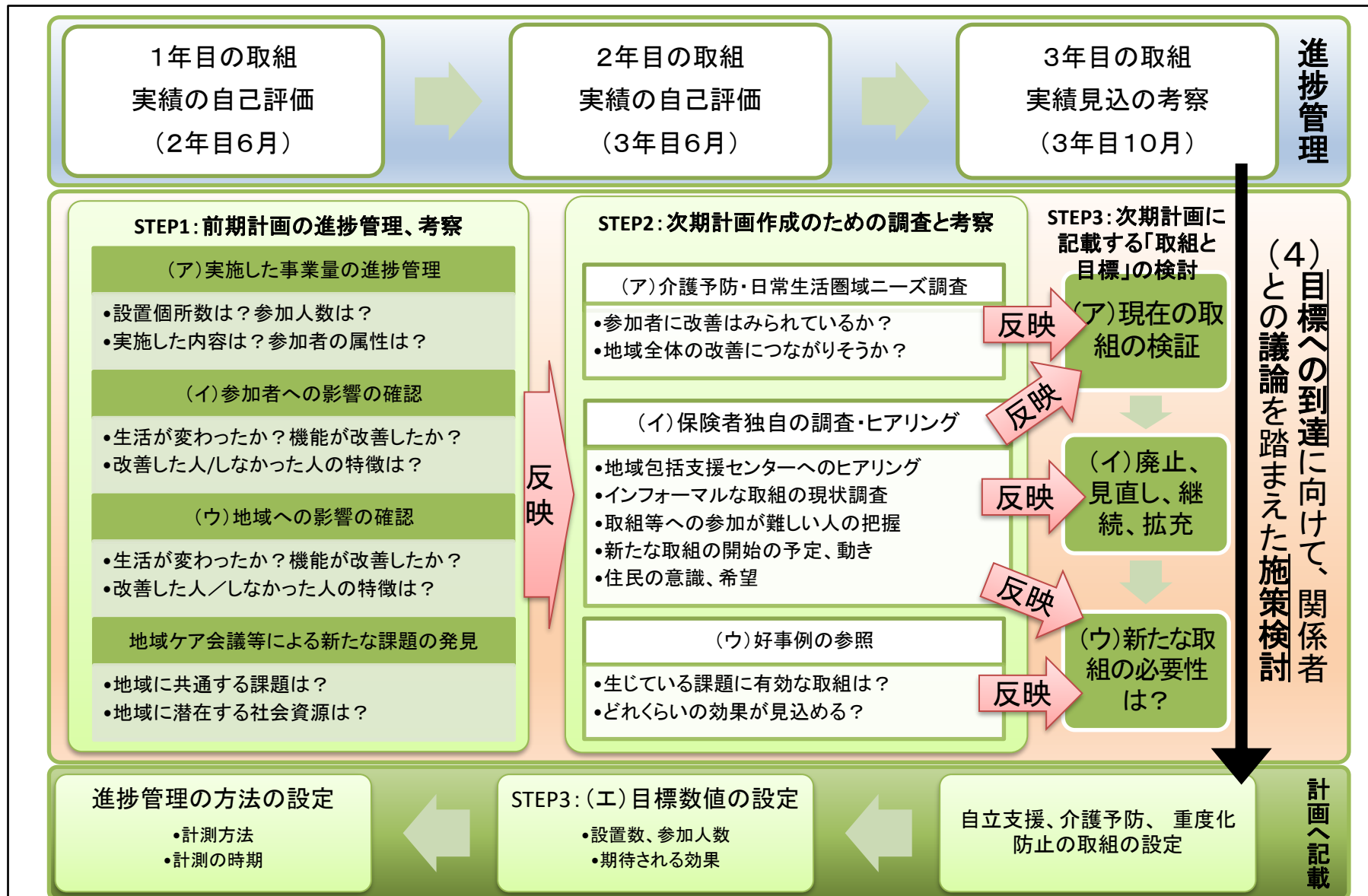
- 第7期計画から自立支援・重度化防止の「取組と目標」を記載することが必須となり、計画期間において毎年度、実績を考察して自己評価しているところ。
- また、次期計画の作成において、多くの自治体で在宅介護実態調査等を踏まえ、家族の負担を軽減し介護離職を防止することに資するサービス提供体制の構築を目指してサービス量を見込むとともに、毎年度、それらサービスの実績値と計画値との乖離状況とその要因について考察いただいているところ。
- 次期計画の作成にあたっては、こうして毎年度、前期計画の進捗管理において把握された地域の課題や解決方法を踏まえて、必要に応じて実態把握のための調査・ヒアリングを実施し、これらを関係者と議論することで認識を共有しながら考察することが求められる。
- これら議論においては、各地域で①何を目指したか？、②目指す姿実現のための具体的な中目標は？、③そのためにやるべきことと期待したことは？、を考察し、次期計画期間で実施すべき施策とその効果を見込んだ上で、計画に記載することが求められる。

【地域マネジメントの一環としての計画作成フロー】



- ①ビジョン、大目標(何を目指したか？)、続いて、②目指す姿実現のための具体的な中目標を設定する。
- さらに、③施策と小目標(そのためにやるべきことと期待したことは？)を検討する。
- 併せて、④事業の進捗状況を何で確認し評価するかを検討する。

介護保険事業計画の介護予防等の「取組と目標」の設定



※上記の図においては各年度の自己評価を示しているが、中間地点における実績を参考に、次年度の取組や事業の改善の必要性を考察するため、半期ごとに自己評価することが望ましい。

① 保険者としての考えを整理する

地域の関係者と議論できる会議を、考えを整理する機会と捉えてください。目的、取り組むべき内容や量、それによって到達する姿など説明しましょう。

② 現場や有識者の知恵を借りる

保険者としての考えが整理し現場や有識者に意見を聞いてみるべきです。整理できていないのであれば、なおさら聞いてみるべきです。

例えば、保険者としての現状認識と現場や有識者の認識との乖離していた場合、有識者が客観的な知識や情報をもたらしてくれることで考えが整理される、現場の想いをくみ取ることが現場のやる気につながる効果が考えられます。保険者としての考えを示すことは大切ですが、その際、現場や有識者の知恵を借りるという態度で臨みましょう。

③ 考え方を共有する

計画の進捗管理や作成のプロセスを現場や有識者と共有することにより、保険者としての考えが、地域全体の考えとなります。多様な考えや認識を排除する必要はありません。同じデータや課題を共有し、それぞれの立場から見た世界を、議論を通じて共有することにより、地域が同じ問題を認識し、取り組むことが可能となります。

医療・介護や多職種の『連携』や地域『包括』ケアには、このように認識を共有する作業がとても重要になります。このことを「考え方の共有」とか「規範的統合」と呼んでいます。

<説明内容>

- 1 計画の進捗管理と「取組と目標」
- 2 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理
- 3 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理の例

- ①取組の目的が分かる
- ②関係者が取組の目的を意識できる
- ③必要な調査項目の発見につなげる
- ④本当に必要な取組に重点化できる

取組の効果の二段階での把握 と考察

参加者への影響

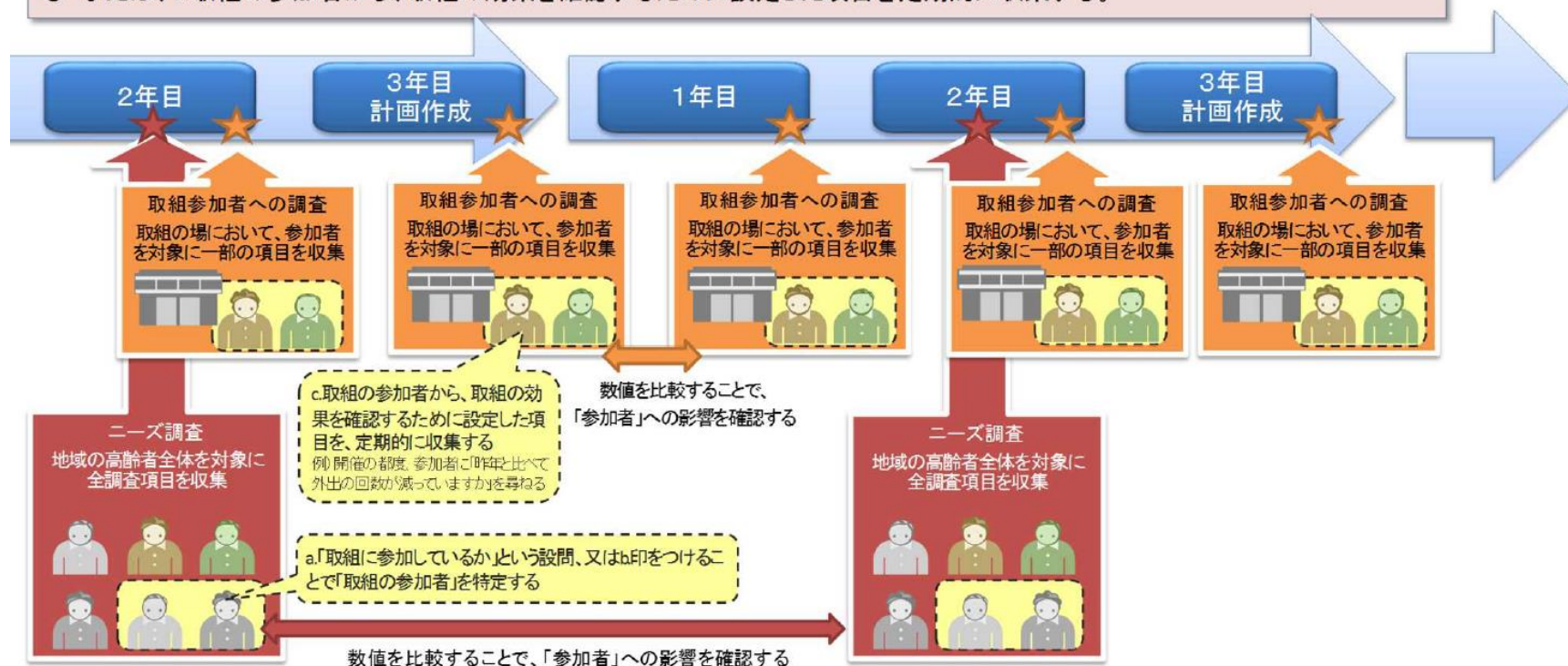
- ①「参加する前」と「参加した後」とを比較する
 - ②「参加した人」と「参加していない人」とを比較する
 - ③「参加した人」と「地域の平均」とを比較する
- 参加者とそれ以外の方を分ける方法
- ・「●●の取組に参加しているか」という調査項目を追加する
 - ・参加者情報を把握しておいて、「取組への参加者」がわかるように印をつける。
 - ・「通いの場」の参加者は、「地域での活動について」の調査項目で把握できる。

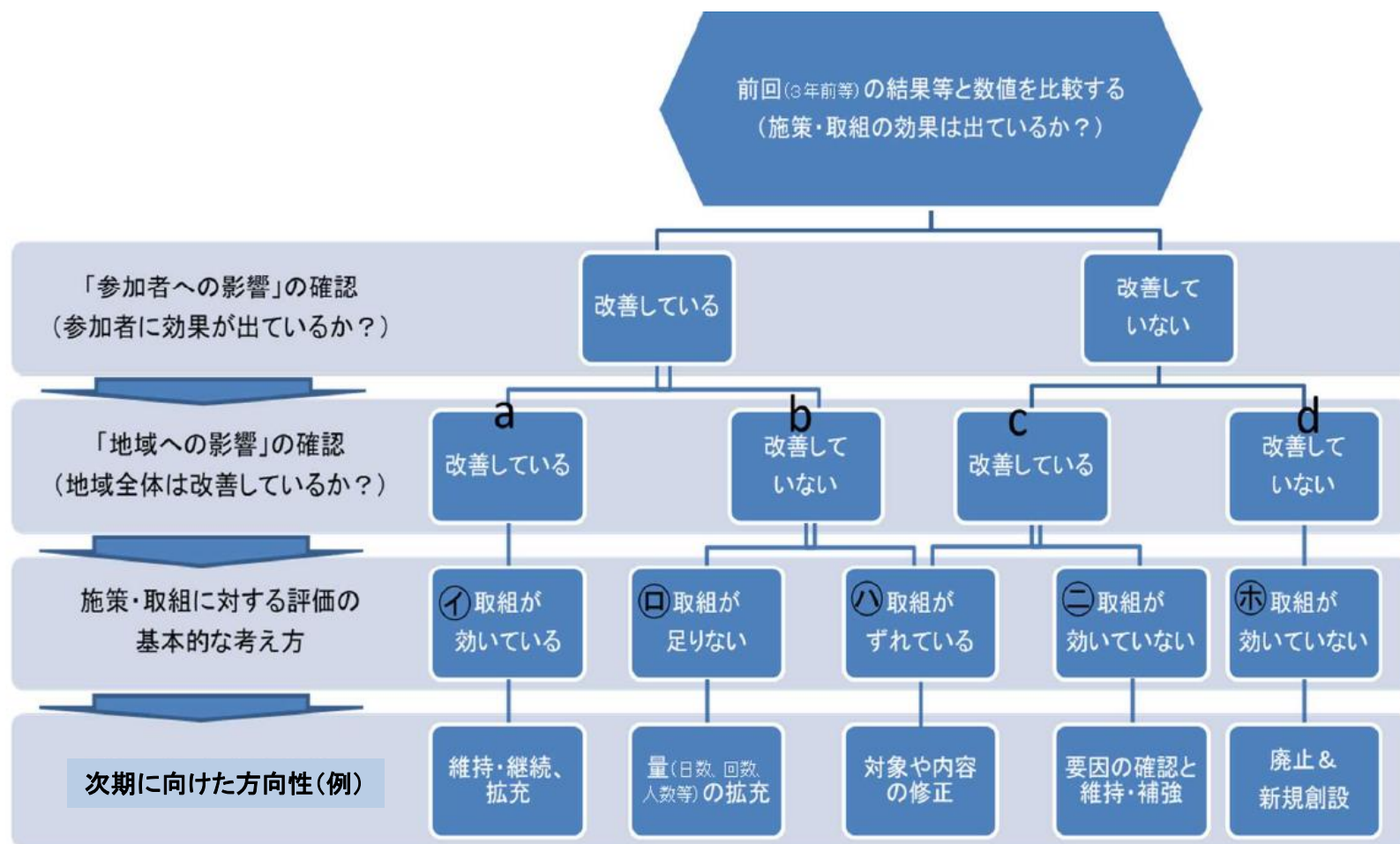
地域への影響

- 3年前の調査結果と比較し、地域全体の変化（該当する割合の変化）を確認
 - 3年前と比較して、回答者の性別・年齢階級に大きな違いがないか確認
- 違いがある場合は、
- ・違いを埋めるための調査の追加
 - ・違いを補正する、勘案して考える 等が必要

「参加者への影響」の確認方法の例

- 取組の効果を把握するためには、「取組への参加者」とそれ以外の者とのデータを分ける必要がある。
- ニーズ調査結果を分けるためには、ニーズ調査実施時に次のいずれかの処理しておく。
 なお、「介護予防のための通いの場」にどのくらいの頻度で参加しているかを必須項目として追加したことで、通いの場の取組の参加者にかかる処理は省略できる。
 - a.「●●の取組に参加しているか。」という調査項目を追加する。
 - b.「取組への参加者」が分かるよう印をつける。(保険者が取組への参加者の情報を把握している場合)
- または、c.取組の参加者から、取組の効果を確認するために設定した項目を定期的に収集する。





次期計画作成に向けて、前期の取組を振り返ってみましょう

前期の取組（施策）

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？（ビジョン、大目標）

②目指す姿実現のための具体的な中目標は？

③そのためにやるべきこと（施策）に期待したことは？（小目標）

④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか（調査）？

i 施策の展開状況（整備状況、
利用状況、運営状況）

ii 参加者への影響

iii 地域への影響

確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？

v 取組の内容は？

vi 参照すべき他の調査項目

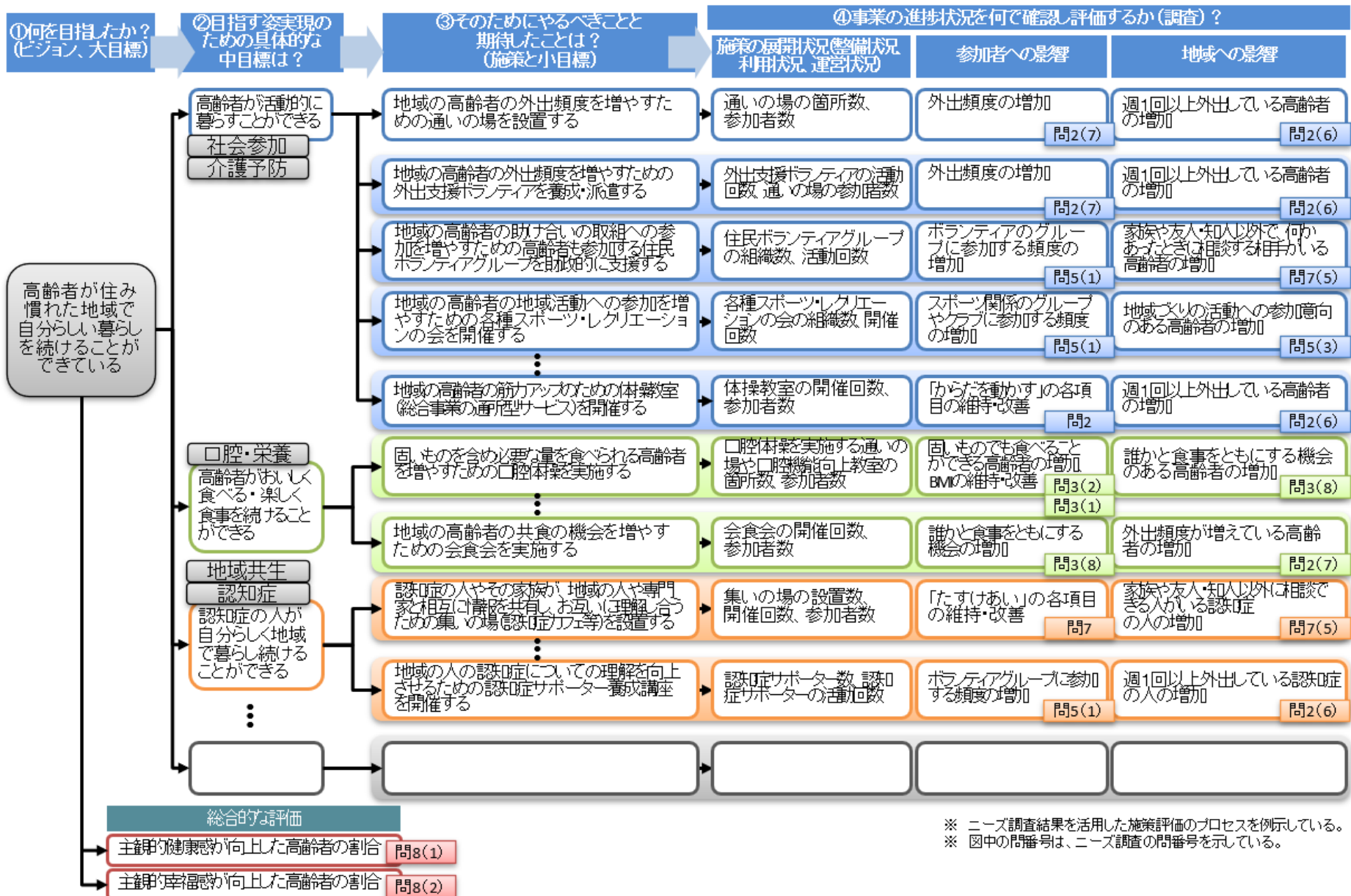
vii その他

考察例

<説明内容>

- 1 計画の進捗管理と「取組と目標」
- 2 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理
- 3 ニーズ調査を活用した「取組と目標」の進捗管理の例

取組と目標の作成手順の具体例



7 期の取組（施策） 通いの場を設置する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？（ビジョン、大目標）	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	高齢者が活動的に暮らすことができる
③そのためにやるべきこと（施策）に期待したことは？（小目標）	地域の高齢者の外出頻度が増える

④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか（調査）？

i 施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）	通いの場の箇所数、参加人数、開催頻度、専門職の関与状況
ii 参加者への影響	外出頻度の増加（問2(7)昨年と比べて外出の回数が減っていますか）
iii 地域への影響	週1回以上外出している高齢者の増加（問2(6)週に1回以上は外出していますか）

確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の方法、周知の際の対象者、参加者の性別、年齢層、参加頻度
v 取組の内容は？	通いの場のプログラム・イベント内容は、参加者の参加意欲を引き出しているか？興味・関心に合致しているか？
vi 参照すべき他の調査項目	問2(8)外出を控えていますか 等
vii その他	生活支援体制整備事業の実施状況（送迎サービス等）など 「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

考察例

i 通いの場の展開状況は目標：設置数100箇所、参加者2,000人（高齢者人口の〇％）に対して、実績見込：設置数80箇所、参加者1,600人であり、目標に達していなかった。

ii 一方、通いの場に参加している高齢者では、地域全体と比べて「昨年と比べて外出の回数が減っている」（問2(7)）が15%少なかったものの、前期と比べて地域全体で「週1回以上外出している」の増加は5%であった。

iii ただし、地域全体で外出している高齢者はそれほど増えておらず、以前から外出頻度が高かった高齢者がより外出するようになり、これまでほとんど外出していなかった高齢者は変わらず外出していないと考えられた。

iv 外出頻度が低い高齢者は運動器機能や認知機能が低下しているなどの要因が想定され、外出頻度とそれらの機能の関係を見ると、外出頻度が低い高齢者では「からだを動かす」の各項目（問2(1)～(5)）が「できない」や「もの忘れが多い」（問4(1)）が、たしかに外出頻度が高い高齢者よりも10%多かった。

vi・vii しかし、外出頻度が低い高齢者が外出を控えている理由（問2(8)）は移動手段が限られているためであったことから、このような高齢者でも歩いて行ける場所を検討して通いの場の整備を行うことで、これまでほとんど外出していなかった高齢者の外出も期待されると考えた。

7 期の取組（施策） 会食会を実施する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目標したか？（ビジョン、大目標）	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	高齢者がおいしく食べる・楽しく食事を続けることができる
③そのためにやるべきこと（施策）に期待したことは？（小目標）	地域の高齢者の共食の機会が増える

④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか（調査）？

i 施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）	会食会の開催回数、参加人数、専門職の関与状況
ii 参加者への影響	誰かと食事をともにする機会の増加（問3(8)どなたかと食事をともにする機会がありますか）
iii 地域への影響	外出頻度が増えている高齢者の増加（問2(7)昨年と比べて外出の回数が減っていますか）

確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の方法、周知の際の対象者、参加者の性別、年齢層、参加頻度
v 取組の内容は？	会食会のイベント内容は、参加者の参加意欲を引き出しているか？興味・関心に合致しているか？
vi 参照すべき他の調査項目	問3(1)身長・体重、問3(2)半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか、問3(3)お茶や汁物でむせることがありますか、問3(4)口の渇きが気になりますか、問3(6)噛み合わせの状況
vii その他	介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況（通所型サービスB等）など 「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

考察例

i 会食会の展開状況は目標：開催回数 週1回/箇所、延べ参加者数2,000人に対し、実績見込：開催回数 週1回/箇所、延べ参加者数1,950人であり、概ね目標を達成した。ただし、専門職はほとんど参加していなかった。

ii 会食会に参加している高齢者では、地域全体と比べて「誰かと食事をともにする機会が増えている」（問3(8)）が20%程度多かった。

iii 「週1回以上外出している」も前期と比べて地域全体で10%近く増加しており、取組によって期待した効果が得られていると思われた。

iv ~ vi 一方で、共食の機会が増えていない高齢者は運動器機能や口腔機能が低下しているなどの要因により、会食会に参加していないことが想定され、共食の機会とそれらの機能の関係をみると、誰かと食事をともにする機会がない高齢者では「からだを動かす」の各項目（問2(1)~(5)）が「できない」や「半年前に比べて固いものが食べにくくなった」（問3(2)）が、たしかに誰かと食事をともにする機会がある高齢者よりも10%多かった。

vii 運動器機能が低下している高齢者は、足腰などの痛みから外出を控えている（問2(8)）高齢者が多いことから、自宅に週1回、配達したボランティアさんと一緒に食事をする配食・共食サービスを整備・充実させることにより、共食の機会を増やすとともに、運動機能向上プログラムを実施することにした。
口腔機能が低下している高齢者では、運動器の状態は地域の高齢者とさほど変わらないため、会食会に専門職を派遣し、口腔機能の維持・改善をはかるなどの口腔健康管理を実施した。

7 期の取組（施策）

認知症サポーター養成講座を開催する

振り返ってみましょう。当初から設定していなかった場合は、改めて設定してみましょう。

①何を目指したか？（ビジョン、大目標）	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる
②目指す姿実現のための具体的な中目標は？	認知症の人が自分らしく地域で暮らし続けることができる
③そのためにやるべきこと（施策）に期待したことは？（小目標）	地域の人の認知症についての理解を向上させる

④事業の進捗状況を何で確認し、評価するか（調査）？

i 施策の展開状況（整備状況、利用状況、運営状況）	講座の開催回数、講座への専門職の関与状況、認知症サポーター数、認知症サポーターの活動回数
ii 参加者への影響	ボランティアグループにどのくらいの頻度で参加していますか（問5（1））
iii 地域への影響	週1回以上外出している認知症の人の増加（問7（6））現在治療中、または後遺症のある病気はありますか、問2（6）週に1回以上は外出していますか

確認・考察すべき視点や内容

iv 取組の対象者、参加者は？	周知の際の対象者、参加者数（性別、年齢層）
v 取組の内容は？	周知方法（参加者の参加意欲の引き出しを含む）、受講者のフォロー方法
vi 参照すべき他の調査項目	問6（1）心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人はいますか
vii その他	認知症施策推進事業の実施状況（認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等）など「見える化」システムを活用した自治体間や日常生活圏域間での比較

考察例

i 目標は平成30年度末までに市内で3,000人の認知症サポーターを養成することであったが、平成30年3月末現在、4,200人のサポーターを養成した。

ii サポーターの活動状況を把握するため、地域住民を対象に、認知症サポーター活動とニーズ調査の調査項目も追加したアンケートを実施したところ、サポーター養成講座受講後1年が経過した者では受講者の地域づくりの活動への参加意向（問5（3））はニーズ調査（地域全体）と比較して高かったが、ボランティア活動に週1回以上参加している人（問5（1）①）は、ニーズ調査（地域全体）と比較して同程度であり、サポーターになったけれども、地域の認知症の人を支えるためにどのように活動すれば良いか分からないという意見も出された。

iii また、ニーズ調査の結果を前回のニーズ調査結果と比較してみると、週1回以上外出している認知症の人の割合に大きな変化はなかった。

iv～vii 認知症サポーターの養成は進んでいるものの、サポーターが地域での具体的な活動に繋がっていないことが考えられた。そこで、「ステップアップ講座」として認知症サポーターのフォローアップ研修の開催や修了者への地域の集いの場の紹介など、サポーターが地域での活動に繋がるような仕組みを検討していくほか、認知症カフェや認知症声かけ訓練のボランティアを呼びかけるなど、地域の認知症の方を支えるためのサポーターの活躍を期待していく。